

## どうなるハンガリーの政治

盛田 常夫

選挙戦の喧噪が終わり、ハンガリーは今後4年の政治改革方針を立案し、実行する時期に入った。政権が継続することで、歳出削減と新たな歳入源の確保に思い切った手が打てることになった。在野の経済学者も大胆な歳出削減を提案し、連立与党も細かな政策の詰めに入っている。

新政府成立から間髪を入れずに増収と行政改革が着手されることになる。連立政権を支持した人々の感情も複雑だろうが、ここは思い切った国家財政のダイエツト（緊縮）政策で収斂計画実行への過渡期を乗りきるしかない。財政赤字拡大のFIDESZ路線を拒否したことは、それを覚悟した政権継続選択だったはずである。

連立政府の緊縮政策にたいして、最大野党のFIDESZはどう対応するのか。当面の政治的な論議は、政府の収斂政策達成に向けた政策提案とそれに対する野党の対応を中心に、ここ数ヶ月の政局が展開することになる。それはまた、イメージチェンジを図るFIDESZの最初の試練の場となるし、野党の役割が問われる場にもなる。

### 注目されるFIDESZの変身

今回の総選挙の敗北を受けて、FIDESZはその政治的活動スタイルを変えることを余儀なくされている。この4年にわたって、FIDESZは半議会政党であった。党首オルバンはカリスマ性を維持するために、国会に出席することなく、大衆集会での演説を基本とする政治活動を続けてきた。しかし、この政治スタイルでは政権奪取が難しいことが分かった。だから、今、FIDESZの党内改革が焦眉のテーマになっている。

総選挙直後に、FIDESZ幹部のコーシャ・ライオシュは、大胆にも、次回の選挙でオルバンが首相候補になることはないだろうと発言した。これまで、FIDESZではオルバンにたいする批判はタブーだったが、状況が変化しつつある。FIDESZ国会議員団長のアーデル・ヤーノシュは

議員団長の役を続けることを拒否し、総選挙敗北直後のオルバン演説の際にも、壇上に顔を出さなかった。ポコルニ・ゾルターンやヴァルガ・ミハーイも、早々と議員団長を引き受けないと予防線を張り、FIDESZの再出発は議員団長を決める作業から始まった。

しかし、難しいのはFIDESZがオルバン政党から脱却することだ。良くも悪くも、FIDESZはオルバンのカリスマ性によって支えられている政党だ。それが最大の強みでもあり、最大の弱みでもある。強みというのは、オルバンという強い個人によって他の弱小党派（旧小地主党、MDF分派、キリスト教民主人民党）をまとめてFIDESZに取り込むことができたからである。弱みというのは、オルバンが転げれば、FIDESZが転げるからである。

はたして、FIDESZはオルバンに代わる新たな指導者を擁立することができるのか。その場合に、オルバンにどのような役割やポストが与えることができるのか。政権をとっていないFIDESZには、社会党がコヴァチ党首をEU委員のポストで処遇したような選択肢がない。まさに、FIDESZにとって、その存立条件を問うような変革が迫られている。この変革を速やかに実現するのは困難だが、長引けばFIDESZの求心力は弱まっていくだろう。

### FIDESZの分裂

現在のFIDESZは、旧FIDESZを中核として、その周辺に旧弱小政党を吸収した構造になっている。ところが、オルバンの求心力が落ちてくると、中核部分の亀裂より先に、周辺部分の脱落が始まる。FIDESZ内部のキリスト教民主人民党派は、早々と、国会で独立した議員団の結成を表明した。これはオルバンの望むところではないが、FIDESZとの議員団連合を組み、オルバンを議員団連合の代表とすることで手が打たれ

た。もちろん、国会には党派連合やその代表という仕組みはないから、これは二つの党派の協定にすぎない。ただ、ここでもオルバンがFIDESZの議員団長ではなく、議員団連合の長になるという工夫が凝らされた。

アーデル・ヤーノシュがFIDESZの議員団長の継続を拒んだのは、オルバンがもっと泥臭い仕事に精を出せというメッセージだった。しかし、一介の議員団長というポストはオルバンに相応しくない。だが、議員団連合の代表というなら、二つの議員団の上位に位置するから、オルバンも納得したという訳だ。

キリスト教民主人民党の独立に続いて、旧小地主党グループの独立が話題になった。FIDESZから立候補して落選した旧地主党幹部たちがこれを提起したが、旧地主党の党組織がすでに消滅しているから、今のところ、当選した旧地主党系議員にはFIDESZから独立するという意欲はないようだ。

この他に、MDFからFIDESZに流れ込んだNFグループが10名ほどいるが、FIDESZの中核部分の亀裂が大きくなると、この集団も独立の動きを見せるだろう。そうなれば、せつかくオルバンが統一してきた「右派」の大同団結が崩れてしまう。それを避けなければならないから、オルバンが政治の表舞台から下がる訳にはいかない。しかし、これまでのようなカリスマ政治を続けていたのでは、永久にFIDESZ政権が誕生しない。そのジレンマに悩まされている。

まさに、今、FIDESZは結成以来、最大の危機を迎えていると言えよう。

### 体制転換過渡期の残された改革

さて、連立政府は2010年のユーロ導入目標を降ろすことなく、実現に向けて財政改革を実行する構えだ。この目標を達成するためには、これからの1年半で、国家財政赤字の対GDP比を3%ほど削減する必要がある。これにはかなり思い切った財政改革が必要だ。

すでに4名の経済学者（ボクロシュ、パウエル、チツラグ、ミハーイ）の政策提言（Utolsó

esély, ES, 2006. április 28.）や週刊誌HVG(Május 6.)の改革提案が発表され、各種の専門家の討論会も開かれている。連立政府の財政改革政策はこれらを反映してものになるはずである。

この政策提言に共通しているのは、国家行政機関および地方行政機関の抜本的な改革である。そのことは本コラムでも繰り返し指摘してきたことだが、ハンガリーは体制転換以後、この領域にほとんど手を付けていない。その結果、GDPの再分配率は45%前後と非常に高い水準に達している。ここに思い切ったメスを入れない限り、財政問題は解決しない。

まず、省庁の縮小・再編である。連立政府は省庁の統廃合案を準備しているが、たんに既存の組織の名称を変えるだけでなく、実際に不要な組織や人員を削減できなければ改革にならない。中央省庁の人員をどれだけ削減できるかが、一つの焦点になる。

これに関連して重要なことは、省庁予算にぶら下がっている各種財団や基金、あるいは無数の囑託契約・随意契約を整理することである。公金で生き延びている不要な組織や事実上の公金横領のような財政支出を徹底的に縮小することだ。そうすれば、これを管理している国家機関の部署が不要になる。人とカネの両面で無駄が削減できる。これだけでも、年間でかなりの支出が抑制できるはずだ。

もう一つは、地方自治体の統廃合である。現在、ハンガリーにはおよそ3200の地方自治体が存在する。これはいかに何でも多すぎる。ボクロシュ他の提案では、これを一挙に260程度にまとめることが提言されている。もちろん、これらの行政改革に伴って、国会議員、地方議員の数も削減される。当然のことである。ついでに、地方行政首長と国会議員が兼務できる常識外れの法律も改正すべきだろう。

なお、この地方行政単位の統廃合は、国会決議で3分の2の賛成を必要とする事項だから、FIDESZがどう対応するかが、一つの焦点になる。FIDESZの変身が試される最初の試練になるはずである。

## 税制改革

中央・地方の行政改革に次いで重要なのは、税制である。政府は当面の増収策として、優遇税率を廃止して、VATの税率を一律に20%にする予定だ。ここはかなりの議論を引き起こしそうだ。問題は所得税と資産税をどう組み合わせるかだ。ハンガリーの所得税の基本的問題は二つである。

一つは、税率が高すぎる。だから、個人の可処分所得は小さく、国家財政のウェイトが大きい。これを修正しないと、国内の消費市場が拡大しない。

二つは、税率が高いので、課税を逃れる所得部分が多いこと。課税対象を広げることができれば、税率を下げるができる。

SZDSZやMDFが提案している単一所得税率の導入提案は、この所得税をめぐる基本問題を解決する手段と考えられる。税率がフラットになれば、隠れていた高額所得が表に出るという期待がある。実際にそうなるかどうかは保証できないが。

この点に関して、ボクロシュ他は不動産課税とセットにすべきだと提案している。これも考え方としては、フロー（所得）の税率を緩める代わりに、ストック（資産）にたいする課税を導入してバランスを図るということだ。現在のハンガリーには、日本の固定資産税のような不動産課税が存在しない。しかし、世界の動向はフロー課税からストック課税の方向にあるから、ハンガリーもいずれ固定資産税の導入は避けられないだろう。とくに、地方事業税に代わる地方自治体の税収源として、固定資産税を充てるべきだという論調が強くなっている。

筆者はすでに1990年にハンガリー政府にたいする提言の中で、固定資産税の導入を提唱している。ハンガリーも漸く、本気になって不動産課税を検討せざるを得ない時期を迎えた。ただ、これには不動産評価の基準や評価体制の構築が必要だから、これから準備しても、実際の導入にはまだかなりの時間がかかると見て良い。

## 医療保険と教育

医療保険を巡っても二つの問題がある。

一つは、所得税と同様に、現行の公的医療保険の負担範囲を広げることである。ボクロシュ他が提唱しているのは、本人負担率を所得の4%から8%に引き上げる案である。62500Ftの最低賃金の場合、5000Ftが本人負担になる。彼らの提案では、年金生活者もこの基本保険料（5000Ft）を払うべきだとしている。もっとも、現行の支払い上限を維持しないと、所得税と同じような支払い逃避が起きるだろう。

もう一つは、医療保険の複線化である。これはSZDSZが主張している政策である。現行の公的医療保険一本槍でなく、質の高い医療を希望する者が私的な医療保険に加入して、高度な医療サービスを得られるようにすべきだというのがその主張である。これは病院の民営化あるいは私立病院の認可と対になっている議論である。

連立政府の政策協議の中で、医療保険の複線化について、何らかの結論が出されるはずである。2008年からの導入で合意したというニュースも流れているが、まだ不確かである。

教育分野では教育の近代化がテーマになる。一つは、時代に適応して、教育の質を上げていく。そのためには、教育カリキュラムの見直し、教員の給与引き上げや学校運営の改革が不可欠である。二つは、地方の分散した学校を統廃合する問題である。ここでは連立政党の意見が分かれている。少人数の学校を維持するのは、コストだけでなく、教育効率の面からも良くないというのがSZDSZで、少人数でも学校を維持していきたいというのが社会党である。三つは、高等教育における授業料の導入である。費用負担のない所では、学校も学生も責任感が希薄になるという普遍的な問題がある。授業料は完全な費用負担を意味するものではなく、相互の責任感や義務を明瞭にする意味もある。

これらの改革提案に、野党がどう対応しているのか、興味深い。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）